



kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiner

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



vol.43

第44期(2008年10月期)第1四半期号

トピックス●第44期第1四半期財務・業績の概況

株主様からのご質問に答えるQ&Aコーナー●取扱商品のご紹介●株式情報

1Q

2007.11

KE42



Eco-Manufacture 2007に出展

KE42

三笠営業所(北海道三笠市)を開設

2007.12

KE42



第10回 ノムラ資産管理フェアに出展

KE42



第43期(2007年10月期)決算発表



【東京】機関投資家・決算説明会(アナリスト協会)

KE42



国内機関投資家訪問を実施

KE42



当別営業所(北海道石狩郡当別町)を開設

KE42



【札幌】個人投資家・決算説明会(野村証券 12/18、三菱UFJ 12/19)

2008.1

KE42



第43回定時株主総会を開催

KE42



第44回全国事業所長会議を開催

KE42



2008ふゆトピア・フェア in 千歳に参加



2Q

2008.2

KE42



第59回さっぽろ雪まつりに協賛



【札幌】札幌証券取引所個人説明会に参加

KE42



関西ノムラ資産管理フェア2008に出展

KE42



【東京】東京証券取引所個人説明会に参加

2008.3

第8回コミットメントファシリティ設定

サンクスフェア2008 in 中標津を開催

新会社カナモトエンジニアリングに関する情報を開示



【福岡・熊本・鹿児島】個人投資家説明会を実施

2008.4

入社式/新人研修



第4回国際ナショナルホームファッションフェアに出展



【金沢・富山】個人投資家説明会を実施

サンクスフェア2008 in 釧路、サンクスフェア2008 in 北見を開催



ガレージングEXPO2008に出展



3Q

2008.5



【名古屋】個人投資家説明会を実施 5/28(水)

2008.6

サンクスフェア2008 北海道・東北随時開催予定



第44期中間決算発表予定 6/6(金)



第44期中間決算会社説明会開催予定 6/9(月)



北海道洞爺湖サミット記念 環境総合展2008に出展 6/19(木)~21(土)

ハイブリッドトラックをレンタカーとして業界初導入

4Q

2008.8



日経IRフェアに出展 8/22(金)~23(土)

凡例 IR関係 イベント 関連情報をカナモトエグザミナーvol.42(前号)に掲載

※青文字: 本号3~5ページに関連記事を掲載 ※今後のスケジュールにつきましては実施日を記載

2008.1

第43回定時株主総会を開催しました

1月29日、当社本社ビルで第43回定時株主総会を開催いたしました。当日は102名の株主様にご出席いただきました。上程させていただきました4議案は、いずれも満場一致で可決いただきました。

なお、本年度のインターネット議決権行使の状況は名義人数3.1%（個数16.9%）で、昨年を大きく上回る結果となりました。kcc

2008.2

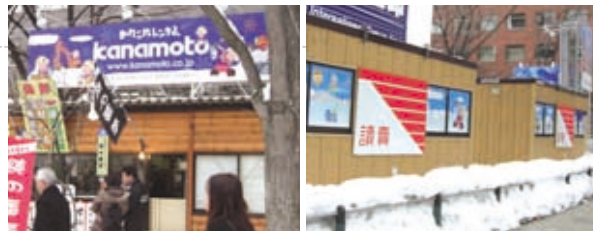
冬のイベントへ出展・協賛しました

もうすっかり春ですが、冬の話題を2つばかり。冬を快適に過ごすための融雪・除雪機械の実演、展示を行う「2008ふゆトピア・フェア in 千歳」に、今回当社も初めて出展しました。メーカー各社の展示、実演



好評を得たCORMIDI社製ハイダンプ・キャリアローダーの実演会

中、当社の新ラインナップ、イタリアCORMIDI社製ハイダンプ・キャリアローダーが、小回りの利いた機動力で注目を集めました。



雪まつり会場のステージの出演者控室にご利用いただいたユニットハウス

ふたつ目の話題は、さっぽろ雪まつり。59回目の今年は約215万人を集めました。特に来場者が多く行き来する大通4丁目会場に機材を供給させていただきました。今後も地域に密着した宣伝活動を実施してまいります。kcc

札幌証券取引所の個人投資家説明会で企業説明を実施



2月8日に行われた第7回札幌証券取引所個人投資家説明会で、当社と同じく札幌に本社を置く株式

札幌証券取引所内ホールで行われた説明会

会社土屋ホーム社（東証2部：1840）と企業説明を実施しました。ともに建設関連ということもあって、改正建築基準法による影響や今後の業界動向を中心にご説明させていただきました。kcc

関西ノムラ資産管理フェア2008に出展しました

東京に続き、関西ノムラ資産管理フェア2008に出展させていただきました。2日間で20,000名を超える個人投資家が来場され、関西の皆様の投資に対する関心の高さがひしひしと感じられました。当社ブースには来場者数の10分の1の約2,000名もの方々にお立ち寄りいた

きました。立地条件の良さも手伝って、当社ブースは大盛況。間断なくミニ会社説明会を開催するなどPRに努めました。kcc



ブース内で実施したミニ会社説明会もおかげさまで大盛況

(社)日本証券アナリスト協会主催の個人説明会で企業説明を実施

日本証券アナリスト協会が個人投資家の資本市場参入促進策の一環として2006年9月から開催している個人投資家説明会。その第5回目となる本年2月26日の日に当社も時間をいただき、説明会並びに質疑応答を実施

しました。約60名の個人投資家の方々にお集まりいただきましたが、直接経営者の声が見たいなど今後の活動に生かすべき貴重なご意見を頂戴しました。kca

第8回コミットメントファシリティを設定しました

3月11日既報のとおり、第8回コミットメントファシリティを設定しました。今回は、メガバンク中心のシンジケート団によるCF枠設定のほか、北海道銀行をリードアレンジャーとした有力地銀で構成するシンジケート

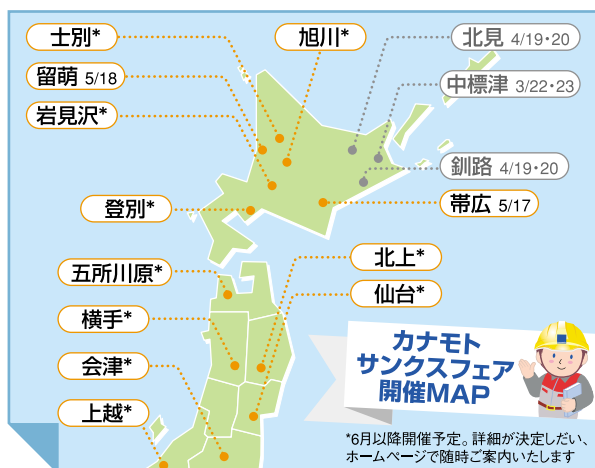
団によるCF枠も設定しました。地元情報に強い地方銀行との連携は、地域に根ざした営業展開を行う当社にとって重要な情報源となります。今後も各方面からの情報を十二分に活用し事業深耕を図っていきます。kca

コミットメントファシリティ詳細

融資枠	リードアレンジャー	シンジケート団
30億円	三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 みずほコーポレート銀行	三菱東京UFJ、三菱UFJ信託、みずほコーポレート、三井住友、北洋、農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合、信金中央金庫、住友信託、第四、七十七、鹿児島
20億円	北海道銀行	北海道、武蔵野、秋田、百十四、横浜

※青字は新規参加金融機関

今年も開催！ カナモトサンクスフェア2008



※開催日につきましては諸般の事情により変更する可能性があります。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます

今年も各地の営業所でサンクスフェアを開催します。北海道を皮切りに各地で開催を予定しており、3月22日・23日には中標津（北海道標津郡中標津町）、4月19日・20日には、北見と釧路でそれぞれ開催。まだ肌寒い道東ではありませんが、多くの地元の皆様にご来場いただきました。このカナモトサンクスフェアは、どなたでもご来場いただけるイベントです。開催の日程、会場については当社HP (<http://www.kanamoto.co.jp>) で順次ご案内させていただきます。皆様のご来場を社員一同、心よりお待ちしております。kca



今年も多くの方々にお越しいただいた、サンクスフェア発祥の地・北見営業所

2008.3

新会社「カナモトエンジニアリング」を設立しました



新会社「カナモトエンジニアリング」のロゴマーク

当社は、4月に新会社「株式会社カナモトエンジニアリング」を設立、特定人材派遣業を開始することとなりました。同事業は、エンジニアを目指す理工系出身者を正社員採用して、顧客企業の設計・開発

部門や生産技術部門へ技術者として派遣するものであり、対象業務は研究開発や機械設計などをはじめとした広範な技術分野にわたります。

技術者派遣市場は年々拡大を続けており、同社では3年後に8億円、5年後には17億円の売上計画を立てております。kca

全国各地で個人投資家説明会を実施します

先程来、個人投資家説明会の話題が目白押しですが、当社では昨年に引き続き今年も個人投資家説明会を各地で開催する計画です。3月には野村証券福岡支店、同熊本支店、同鹿児島支店で開催。4月には三菱UFJ証券金沢支店（会場は金沢エクセルホテル東急）、同富山支店で開催しました。

また、5月は野村証券名古屋駅前支店で説明会を開催いたします。今後のスケジュールは当社IRサイト（<http://www.kanamoto.ne.jp>）に随時掲載しますので、お近くで開催の節はぜひご来場ください。kca

※説明会への参加お申込み、詳細は各証券会社担当支店へお問い合わせください



39名の新入社員を迎えました

新年度を迎えた4月1日、2008年度入社式が本社7Fホールで執り行われ、39名の若い血潮が新たに入社しました。3週間の本社研修ののち、配属拠点に赴任いたしました。kca

内部統制についてワークショップに分かれて討議する新入社員




2008.4

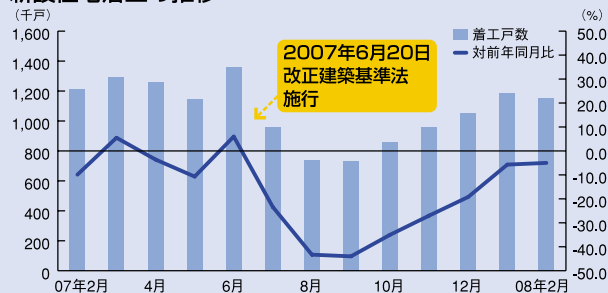
株主の皆様からカナモトに寄せられたご質問をご紹介します、誌上でお答えしています。

Q 昨年6月に施行された改正建築基準法は、まだ業績に影響がありますか？

A 同法施行と同時に発売予定であった構造計算ソフトの発売が本年3月まで遅れたことなどによって、各種建築工事で着工遅延が起きました。設計部門に多くの人材を有する大手建設会社は相応の対策をとられたため大型建築工事の遅延は最小限にとどまったものの、個人住宅や中小型マンションの建設については各地で大きな影響が出ました。それに伴い建設業者やデベロッパーの倒産件数が増加するなど、建設業界全体に大きな影響が出ています。当社業績にも昨年の第4四半期から影響がありました。積極的な顧客開拓やきめこまかい営業活動に加えて、当社は建築よりも土木工事を得意としていることから大事には至りませんでした。

現在の住宅着工状況はグラフのとおり昨年9月を底に回復基調にあります。建機レンタルへの波及にはタイムラグはあるものの徐々に顕在化しており、物価高騰による住宅建築意欲の減退がなければ、需要は拡大するものと想定されます。厳しい環境が続きますが、官需民需を問わず各地で地道な営業活動に努めています。 

新設住宅着工の推移



資料出所:国土交通省「建築着工統計調査 新設住宅着工」
着工戸数は年率換算、季節調整値を表示

Lineup 取扱商品のご紹介


今回の取扱商品紹介コーナーでは、当社がレンタル業界で初めて導入するハイブリッド車2トントラックをご紹介します。

当社でレンタルする建機やトラックは、排ガス規制をクリアした建機や車両ばかりなのですが、一層環境にやさしいすゞ自動車製ハイブリッド車2トントラックELF(エルフ)を新たに当社のラインナップに加え、6月からレンタルを開始することになりました。レンタルでは初の導入です。ハイブリッドという言葉はEcoの代名詞になりつつありますし、ご存知の方も多いことと思いますが、今回導入するハイブリッド・エルフも、大きな力が必要で燃費の悪い発進・加速時には電気モーターがエンジンの駆動力を補助して燃費を稼ぐモーターアシスト、減速時の回生充電、そして信号待ちなどの停車時にはエンジンを自動的に停止する

アイドリングストップと、ガソリン車同様の省エネ機能を装備。また、次世代エンジンD-COREに



外觀の違いはボディサイドのバッテリーボックスくらい

より平成27年度燃費基準も達成しています。環境に配慮した新機能を満載のハイブリッド・エルフ。ハイブリッドの名を世界的に知らしめたプリウス、1人乗りの電気自動車コムスに続く最先端ECO車両エルフ、発進します。 

第44期第1四半期財務・業績の概況

[2007(平成19)年11月1日から2008(平成20)年1月31日まで]

●経営成績(連結)の進捗状況と業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期(当期)純利益 (百万円)	EPS (円)
44期第1四半期	18,375 (△2.5)	1,016 (△53.2)	974 (△53.9)	499 (△69.2)	15.20
43期第1四半期	18,856 (7.7)	2,173 (68.4)	2,115 (70.9)	1,618 (410.0)	49.26
(参考)43期通期	68,626	4,236	4,416	3,035	92.40
(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。					
中間期(予想)	37,500	3,400	3,300	1,800	54.80
通 期(予想)	71,900	4,600	4,400	2,300	70.02

第1四半期の業績結果

主力事業の建設関連事業については、全国的に改正建築基準法施行による工事遅延が目立ち、前年同期と比較すると当社グループの各々の地域シェアは変わらないものの、北海道や東北などといった地方では好調だった昨年実績の反動もあって前年同期と比較すると下回る結果となりました。ただし、関東のほか、近畿中部も兵庫県以外の地区では前年同期比を上回る結果となっており、厳しい環境とはいえ、東京・名古屋・大阪の三大都市圏には需要があることを裏付ける結果となりました。

地区別の前年同期比較は、北海道地区は対前年同期比6.1%減、東北地区は同12.6%減でした。関東信越地区は遅れていた羽田空港拡張工事など大型プロジェクトもあって同2.2%増でした。近畿中部地区は同3.0%減。中国四国・九州地区は同123.9%増でした。また、セグメント別売上では、レンタル売上は同1.0%減、販売売上は当初計画のと

おり中古販売、国内販売はともに堅調に推移しましたが、前年同期には前々期からの中古売却案件のずれ込み分の上乗せがあったこともあり同5.7%減でした。

これらの結果、建設関連事業の業績は、売上高は170億76百万円(対前年同期比1.9%減)、営業利益は10億23百万円(同52.2%減)でした。

北海道で展開している鉄鋼関連事業においても、改正建築基準法施行による着工遅延が影響して、売上高は11億54百万円(対前年同期比13.5%減)、営業損失は15百万円となりました。

情報通信関連事業はPCレンタルと中古販売ともに好調に推移して、売上高は1億43百万円(対前年同期比33.5%増)、営業利益は18百万円(同294.0%増)となりました。

特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況

当第1四半期における拠点の新設閉鎖は、三笠営業所(北海道三笠市)と当別営業所(北海道石狩郡当別町)の2カ所を新設、閉鎖はありませんでした。

また、福岡を中心に九州北部で基礎機械等のレンタル事業

を展開している株式会社九州建産(代表取締役社長:太田新治 本社:福岡市東区)並びに同子会社の株式会社建産福岡と株式会社建産テクノの計3社を新たに連結子会社としました。

■ 連結財務諸表

連結損益計算書

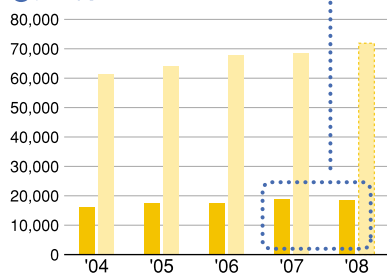
(単位:百万円)	第43期第1四半期 (2006.11.1~2007.1.31)	第44期第1四半期 (2007.11.1~2008.1.31)
① 売上高	18,856	18,375
売上原価	12,488	12,807
売上総利益	6,367	5,567
販売費及び一般管理費	4,194	4,551
② 営業利益	2,173	1,016
営業外収益	78	92
営業外費用	135	133
③ 経常利益	2,115	974
特別利益	942	36
特別損失	63	45
税金等調整前四半期純利益	2,994	965
法人税、住民税及び事業税	1,320	400
法人税等調整額	28	46
少数株主利益	28	19
④ 四半期純利益	1,618	499

Point

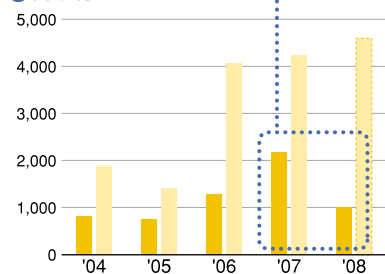
一昨年は国内レンタルが好調に推移し、中古建機の売却の一部約6億5千万円が2007年10月期第1四半期にズレ込んだため、営業利益と経常利益が大きく伸長しました。当期第1四半期には、この特殊要因がないことから、売上高、営業利益、経常利益は前年同期を下回る結果となりました。

■ 第1四半期 ■ 通期 ■ 予想値 単位：百万円

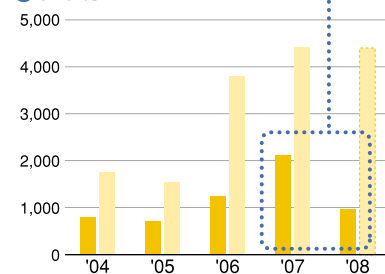
① 売上高



② 営業利益



③ 経常利益



連結貸借対照表

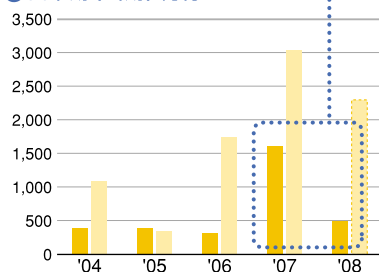
(単位:百万円)	第43期第1四半期 (2007.1.31)	第44期第1四半期 (2008.1.31)
(資産の部)		
流動資産	37,347	35,972
固定資産	52,265	52,977
有形固定資産	43,737	45,997
無形固定資産	497	1,145
投資その他の資産	8,030	5,835
⑤ 資産合計	89,613	88,950
(負債の部)		
流動負債	28,450	27,026
固定負債	21,333	22,461
負債合計	49,783	49,488
(純資産の部)		
株主資本	36,861	37,970
資本金	9,696	9,696
資本剰余金	10,960	10,960
利益剰余金	16,212	17,333
自己株式	△8	△20
評価・換算差額等	2,847	1,217
其他有価証券評価差額金	2,847	1,217
少数株主持分	120	273
⑥ 純資産合計	39,829	39,461
負債純資産合計	89,613	88,950

Point

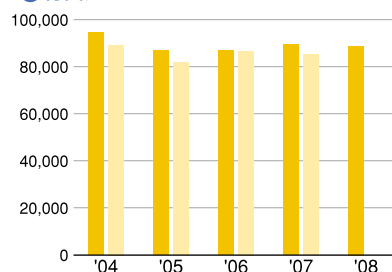
前期第1四半期は、営業所用地（土地建物）の売却益約9億2千万円が発生しました。これは、営業所周辺地域の開発が進み、建機の運搬や整備作業などで近隣地域のご迷惑になるために売却したものです。

当期の第1四半期には、この特別利益がないため純利益は大きく減少したように見えます。第1四半期の純利益は上述の特殊要因を除いて過去5年間を見ると、当期は順調な推移を示しています。

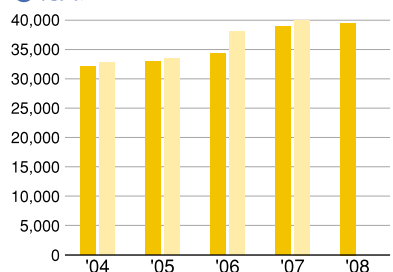
④ 四半期（当期）純利益



⑤ 総資産



⑥ 純資産



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第43期第1四半期 (2006.11.1~2007.1.31)	第44期第1四半期 (2007.11.1~2008.1.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	681	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△129
現金及び現金同等物の増加額	2,150	32
現金及び現金同等物の期首残高	18,398	17,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	742
現金及び現金同等物の期末残高	20,548	17,989

連結株主資本等変動計算書 (2007.11.1~2008.1.31)

(単位:百万円)	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年10月31日残高	9,696	10,960	17,333	△19	37,971	2,002	2,002	-	39,973
四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△361		△361				△361
四半期純利益			499		499				499
連結範囲の変動			△137		△137				△137
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					-	△784	△784	273	△510
四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	0	△784	△784	273	△511
2008年1月31日残高	9,696	10,960	17,333	△20	37,970	1,217	1,217	273	39,461

とってもいいモノ・読者プレゼント

巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方の中から、抽選で10名様に小誌P.6で紹介した取扱商品メーカーのノベルティグッズを差し上げます。

今回のプレゼントは、いすゞ自動車(株)のハイブリッドトラック「ELF(エルフ)」のミニチュア(非売品)。エルフは、安全・環境・経済性といった性能はもとより、グッドデザイン賞(2006年度)を受賞するなど高い評価を得ている小型トラックです。街中でもよく見かけますよね。

ご応募の締め切りは5月30日(当日消印有効)です。

なお、当選の発表は、商品の発送をもって代えさせていただきます。



株価チャート (週足)



株価および売買高 (東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

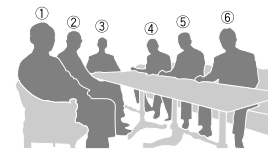
	始 値	高 値	安 値	終 値	出来高
2007年 4月	1,025	1,158	1,002	1,153	1,908
5月	1,159	1,233	1,120	1,225	1,799
6月	1,226	1,358	1,212	1,340	1,618
7月	1,355	1,355	1,154	1,195	1,378
8月	1,214	1,214	961	1,026	1,863
9月	1,045	1,244	1,010	1,222	961
10月	1,149	1,230	981	1,071	3,410
11月	1,080	1,086	737	807	2,924
12月	817	842	647	660	3,325
2008年 1月	660	666	555	659	3,594
2月	659	698	630	675	2,234
3月	676	676	538	610	2,065

役員一覧 (2008年1月31日現在)



● 取締役

① 代表取締役社長	金本 寛中*	② 取締役執行役員 経理部長	卯辰 伸人*
取締役執行役員 営業統括本部長 レンタル事業部長	金本 哲男*	⑧ 取締役執行役員 業務部長 (株)カナテック代表取締役社長	成田 仁志*
⑤ 取締役執行役員 特販事業部長	平田 政一*	⑩ 取締役執行役員 情報機器事業部長 事業開発部長	北方 敬一*
⑫ 取締役執行役員 総務部長	磯野 浩之*	⑨ 取締役執行役員 レンタル事業部 北海道地区統括部長	金本 龍男*
⑦ 取締役執行役員 レンタル事業部 東北地区統括部長	長崎 学*	⑥ (株)カンキ 代表取締役社長	佐藤 幸夫
④ 取締役	岡本 雅之	③ 取締役	袴田美智也



● 監査役

③ 常勤監査役	奥村 敏三	④ 常勤監査役	澤田 紳六
② 常勤監査役	金本 栄中	⑤ 監査役	橋本 昭夫
① 監査役	辻 清宏	⑥ 監査役	鋤田 信知

● 執行役員

情報システム部長	熊谷 浩	債権管理部長	麻野 裕一
レンタル事業部 関東地区統括部長	問谷 悟	海外事業室長	椋梨 直樹

(注1) *印の取締役は、執行役員を兼任しております。(注2) 岡本雅之氏及び袴田美智也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。(注3) 監査役の橋本昭夫氏及び辻清宏氏及び鋤田信知氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel : (011) 209-1600 (大代表)

www.kanamoto.co.jp

株主の皆様へ 株券の電子化についてのお知らせ

株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月に「株券の電子化」に関する法律が公布されました。これにより、上場会社の株券は2009年6月までに電子化されます。具体的な実施日は政令で決定されますが、2009年1月を実施目標として準備が進められています。「株券の電子化」の詳細につきましては、下記センターまでお問い合わせください。

お問い合わせ先

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター TEL. 03-3667-4500 ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

株主メモ (2008年1月31日現在)

資 本 金 96億9,671万円 (払込済資本金)
 発 行 株 数 32,872千株 (発行済株式の総数)
 事 業 年 度 11月1日から翌年10月31日まで
 株 主 総 会 毎年 1月中
 同総会議決権行使株主確定日 毎年 10月31日
 期末配当金受領株主確定日 毎年 10月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年 4月30日
 公 告 の 掲 載 当社ホームページ、日本経済新聞*

* 当社公告の掲載につきましては、当社ホームページ (<http://www.kanamoto.co.jp>)
 または <http://www.kanamoto.ne.jp>) に掲載いたします。
 なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お手持ちの株券に関するお手続きのほか、住所、名義、届出印、配当金の振込み口座などの変更をご希望の場合は、下記<株主名簿管理人>宛てにご連絡をいただきたく、お願いいたします。

なお、株券を証券会社に預託されている場合は、当該証券会社へご連絡くださいますようお願いいたします。

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同 事 務 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 同 郵 便 物 送 付 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 及 び 電 話 照 会 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店/野村證券株式会社 全国本支店